



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,769	26.4	1,399	26.8	1,517	25.8	954	22.5
2019年3月期	32,305		1,913		2,043		1,230	

(注) 包括利益 2020年3月期 730百万円 (3.7%) 2019年3月期 758百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	51.34		6.6	6.5	5.9
2019年3月期	66.89		8.9	8.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

2018年3月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。このため、2019年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,267	14,884	70.0	795.95
2019年3月期	25,707	13,982	54.4	759.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,884百万円 2019年3月期 13,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	858	174	1,360	2,054
2019年3月期	1,053	663	2,805	2,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		2.50		2.50	5.00	94	7.5	0.7
2020年3月期		2.50		2.50	5.00	94	9.7	0.6
2021年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,670	17.1	530	24.7	570	25.8	370	22.3	19.91
通期	22,600	4.9	1,300	7.1	1,410	7.1	910	4.6	48.97

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	21,103,514 株	2019年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,403,493 株	2019年3月期	2,699,454 株
期中平均株式数	2020年3月期	18,583,231 株	2019年3月期	18,398,952 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,565	27.6	1,182	32.5	1,417	29.1	916	25.7
2019年3月期	28,387		1,752		2,000		1,233	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	49.31	
2019年3月期	67.03	

2018年3月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。このため、2019年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	19,269		14,313		74.3		765.43	
2019年3月期	21,937		13,434		61.2		729.98	

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,313百万円 2019年3月期 13,434百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外ならびに国内においても、中国・武漢を発生源とする新型コロナウイルス（COVID-19）について、世界保健機関（WHO）のパンデミック宣言がされる中で、世界的広がりにより、感染者数 3.5 百万人超・死者 25 万人超の状況となっています。世界的にも、感染防止のための移動禁止、中央銀行による金融緩和、政府による雇用助成等がなされながら、一部には都市封鎖の緩和の動きもある中で、ワクチン、特効薬の開発完了の目処が立っておらず、先行き不透明な経済の停滞が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響にて、4月7日には政府による緊急事態宣言の発出、その後の劇的な感染者数の減少が無い中で、5月4日には当初宣言完了日5月6日を5月31日とする緊急事態宣言の延長がなされました。4月30日には全国民現金給付10万円等を盛り込んだ2020年度補正予算が成立しながらも、4月28日公表された日銀の「経済・物価情勢の展望」においては、新型コロナウイルスの感染拡大にて景気の急速な悪化を反映し、2020年度の実質経済成長率は、マイナス3%～マイナス5%を見込むと、1月時点の0.8%～1.1%のプラス成長率見通しを大幅に引き下げている状況であります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の長野県下の金融経済動向によると、長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱めの動きとなっている、設備投資は概ね横ばい、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている。企業の業況感是非製造業を中心に悪化しているとしています。当地区においては、新型コロナウイルス感染症を含めた経済悪化を起因とする設備投資意欲の減衰感懸念もある中で、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が引き続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めながら、BIM、ICT、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き取り組んだ結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、厳しい環境ではありますが、当初見通しどおりに業況は堅調に推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（開発事業等含む）297億98百万円（前年対比3.0%増）、売上高は237億69百万円（前年対比26.4%減）、営業利益13億99百万円（前年対比26.8%減）、経常利益15億17百万円（前年対比25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億54百万円（前年対比22.5%減）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。加えて、エンジニアリング事業との協働にて長年取り組んでいる水力発電事業関連案件の大型受注獲得に、同事業も含め寄与しました。

その結果、受注高 233 億 3 百万円(前年対比 6.0%増)、完成工事高 179 億 97 百万円(前年対比 30.2%減)、営業利益は 12 億 44 百万円(前年対比 53.0%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しつつ、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高 30 億 59 百万円(前年対比 10.1%増)、完成工事高 23 億 36 百万円(前年対比 0.1%増)、営業利益は 3 億 5 百万円(前年対比 172.9%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 34 億 64 百万円(前年対比 17.6%減)、営業利益 2 億 57 百万円(前年同期は 87 百万円の赤字)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は販売用不動産・未収入金などの増加の一方、電子記録債権を含む受取手形・開発事業等支出金などの減少により流動資産は 39 億 8 百万円減少して 156 億 87 百万円、固定資産は、機械、建物など有形固定資産の減少、ソフトウェアは増加するがソフトウェア仮勘定などの減少にての無形固定資産の減少に加え、投資その他の資産にて繰延税金資産などの増加はするも投資有価証券などの大幅な減少により固定資産は 5 億 30 百万円減少して 55 億 80 百万円になりました。資産合計では 44 億 39 百万円減少して 212 億 67 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は未成工事受入金・引当金勘定の一部増加はあったものの、工事未払金等・短期借入金などが減少した結果、50 億 30 百万円減少して 56 億 70 百万円となりました。固定負債は長期借入金や長期未払金などの減少により 3 億 10 百万円減少し、負債合計は 63 億 83 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は148億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加しました。主な要因は、有価証券評価差額金などの減少の一方、信託型従業員持株インセンティブ・プランでの自己株式勘定の減少や当期純利益確保による繰越利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は15.6ポイント増加して70.0%であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少し、当連結会計年度末には20億54百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億58百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少27億98百万円、販売用不動産の増加12億82百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、売上債権の減少44億20百万円、減価償却費の計上4億56百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億74百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億34百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は13億60百万円となりました。主な要因は、短期借入による収入31億円、自己株式の売却による収入4億93百万円の一方、短期借入金の返済による支出46億円、長期借入金の返済による支出2億59百万円、配当金の支払による支出94百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、約7年3ヶ月前の現政権成立以降の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施され、昨年10月消費増税も実施されましたが、原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も引き続いており、今後、企業の設備投資への取組姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復気運は、懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上高、収益確保を目指します。

特に当社グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネ

ルギー事業等を中心に BIM・ICT・VR を用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

加えて、その後発生した新型コロナウイルスが日本経済も含めた世界経済に及ぼす影響については、先行き不透明な状況です。建設業界としては、工事の延期や資機材の調達遅延等のリスクもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

現時点において、当社グループが把握している情報を基に算出した当社グループの次期の連結業績見通しは、売上高 226 億円、営業利益 13 億円、経常利益 14 億 10 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 9 億 10 百万円を見込んでおります。

業績予想では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が期末まで及ぶことを前提として策定しておりますが、今後の感染拡大の状況等によっては業績が変動する可能性があります。今後、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されており、現在海外での活動がないこと及び将来的にも海外での活動予定がないこと、また、外国法人等の株主比率が 10%未満と低いこと等を考慮した結果、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,740,610	2,064,204
受取手形・完成工事未収入金等	4,788,367	3,264,002
電子記録債権	3,584,688	688,724
販売用不動産	2,338,031	3,620,683
未成工事支出金	1,038,198	964,133
開発事業等支出金	3,958,530	2,665,131
材料貯蔵品	21,462	19,302
未収入金	996,640	2,259,106
その他	129,149	141,714
流動資産合計	19,595,679	15,687,002
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,721,783	4,730,689
機械、運搬具及び工具器具備品	1,591,011	1,649,099
土地	1,241,344	1,251,041
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	3,316	1,480
減価償却累計額	△3,906,690	△4,203,566
有形固定資産合計	3,654,262	3,432,242
無形固定資産		
その他	518,920	471,358
無形固定資産合計	518,920	471,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,363	934,198
長期貸付金	3,945	3,446
破産更生債権等	11,144	11,144
敷金及び保証金	133,236	102,131
退職給付に係る資産	2,631	1,136
繰延税金資産	343,851	401,127
その他	242,990	253,877
貸倒引当金	△29,744	△29,744
投資その他の資産合計	1,938,419	1,677,317
固定資産合計	6,111,602	5,580,918
資産合計	25,707,282	21,267,921

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,479,090	1,680,912
短期借入金	2,900,000	1,400,000
未払法人税等	696,541	61,548
未成工事受入金	1,287,686	1,329,774
賞与引当金	194,000	185,000
完成工事補償引当金	185,521	238,731
工事損失引当金	62,842	93,312
株主優待引当金	111,922	127,827
その他	783,031	553,371
流動負債合計	10,700,635	5,670,476
固定負債		
長期末払金	217,357	167,880
長期借入金	469,400	210,120
繰延税金負債	907	886
資産除去債務	258,007	258,007
その他	77,975	76,263
固定負債合計	1,023,648	713,157
負債合計	11,724,283	6,383,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	9,914,265	10,773,681
自己株式	△1,299,965	△1,034,723
株主資本合計	13,498,394	14,623,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,158	266,198
退職給付に係る調整累計額	10,445	△4,962
その他の包括利益累計額合計	484,603	261,235
純資産合計	13,982,998	14,884,287
負債純資産合計	25,707,282	21,267,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	28,131,898	20,334,405
開発事業等売上高	4,173,971	3,434,946
売上高合計	32,305,869	23,769,352
売上原価		
完成工事原価	23,431,845	16,778,468
開発事業等売上原価	3,711,748	2,930,147
売上原価合計	27,143,593	19,708,616
売上総利益		
完成工事総利益	4,700,052	3,555,936
開発事業等総利益	462,222	504,799
売上総利益合計	5,162,275	4,060,735
販売費及び一般管理費	3,249,192	2,661,157
営業利益	1,913,083	1,399,577
営業外収益		
受取利息	83,641	79,046
受取配当金	25,968	26,553
受取手数料	17,347	15,580
受取保険金	21,279	-
その他	2,808	29,331
営業外収益合計	151,044	150,511
営業外費用		
支払利息	20,295	32,569
その他	0	0
営業外費用合計	20,295	32,570
経常利益	2,043,831	1,517,519
特別利益		
固定資産売却益	1,098	1,600
特別利益合計	1,098	1,600
特別損失		
固定資産売却損	332	41
固定資産除却損	614	13,000
減損損失	132,116	-
特別損失合計	133,063	13,042
税金等調整前当期純利益	1,911,867	1,506,077
法人税、住民税及び事業税	895,238	512,723
法人税等調整額	△214,074	39,301
法人税等合計	681,164	552,024
当期純利益	1,230,703	954,052
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230,703	954,052

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,230,703	954,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449,733	△207,960
退職給付に係る調整額	△22,165	△15,408
その他の包括利益合計	△471,898	△223,368
包括利益	758,804	730,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,804	730,683
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	8,778,199	△830,978	12,831,315	923,891	32,610	956,502	13,787,818
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,230,703		1,230,703				1,230,703
自己株式の取得				△697,968	△697,968				△697,968
自己株式の処分				228,981	228,981				228,981
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△449,733	△22,165	△471,898	△471,898
当期変動額合計	-	-	1,136,066	△468,987	667,079	△449,733	△22,165	△471,898	195,180
当期末残高	2,888,492	1,995,602	9,914,265	△1,299,965	13,498,394	474,158	10,445	484,603	13,982,998

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	9,914,265	△1,299,965	13,498,394	474,158	10,445	484,603	13,982,998
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			954,052		954,052				954,052
自己株式の取得				△36	△36				△36
自己株式の処分				265,278	265,278				265,278
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△207,960	△15,408	△223,368	△223,368
当期変動額合計	-	-	859,415	265,241	1,124,657	△207,960	△15,408	△223,368	901,288
当期末残高	2,888,492	1,995,602	10,773,681	△1,034,723	14,623,052	266,198	△4,962	261,235	14,884,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,911,867	1,506,077
減価償却費	386,380	456,544
引当金の増減額 (△は減少)	131,146	90,585
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,229	1,495
受取利息及び受取配当金	△109,609	△105,599
支払利息	20,295	32,569
固定資産売却損益 (△は益)	△766	△1,558
固定資産除却損	614	13,000
減損損失	132,116	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,839,802	4,420,328
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△197,131	74,065
販売用不動産の増減額 (△は増加)	138,870	△1,282,652
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△481,574	1,295,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	844,145	△2,798,178
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,140,396	42,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195,597	△55,257
営業貸付金の増減額 (△は増加)	490	499
未収入金の増減額 (△は増加)	318,196	△1,262,466
その他	355,404	△541,747
小計	△724,123	1,885,352
利息及び配当金の受取額	109,609	105,599
利息の支払額	△20,295	△32,569
法人税等の支払額	△418,716	△1,099,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,525	858,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,486	△134,990
有形固定資産の売却による収入	1,333	2,450
無形固定資産の取得による支出	△420,029	△40,685
投資有価証券の取得による支出	△1,657	△1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,839	△174,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,900,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△4,600,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△230,600	△259,280
配当金の支払額	△94,636	△94,636
自己株式の売却による収入	230,953	493,707
自己株式の取得による支出	△699,940	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,805,777	△1,360,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088,413	△676,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,059	2,730,472
現金及び現金同等物の期末残高	2,730,472	2,054,066

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 468,987 千円、523,300 株、当連結会計年度 203,709 千円、227,300 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度 469,400 千円、当連結会計年度 210,120 千円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,797,756	2,334,141	4,173,971	32,305,869	—	32,305,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,163	30,163	△30,163	—
計	25,797,756	2,334,141	4,204,134	32,336,032	△30,163	32,305,869
セグメント利益又は損失(△)	2,650,560	111,989	△87,110	2,675,439	△762,356	1,913,083
セグメント資産	11,301,079	2,068,541	8,503,295	21,872,917	3,834,365	25,707,282
その他の項目						
減価償却費	149,856	66,236	77,419	293,512	92,867	386,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,739	38,094	28,943	212,777	73,799	286,576

(注) 1. セグメント利益の調整額△762,356千円には、セグメント間取引消去10,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,226千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,834,365千円には、全社資産8,103,884千円及びセグメント間取引消去等△4,269,518千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,997,806	2,336,599	3,434,946	23,769,352	—	23,769,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,905	29,905	△29,905	—
計	17,997,806	2,336,599	3,464,852	23,799,258	△29,905	23,769,352
セグメント利益	1,244,779	305,640	257,236	1,807,657	△408,079	1,399,577
セグメント資産	6,298,872	2,129,023	9,312,209	17,740,105	3,527,815	21,267,921
その他の項目						
減価償却費	161,629	84,288	33,203	279,121	177,422	456,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,054	21,387	9,696	122,138	487,916	610,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△408,079千円には、セグメント間取引消去11,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△419,985千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,527,815千円には、全社資産10,410,400千円及びセグメント間取引消去等△6,882,585千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.78円	1株当たり純資産額	795.95円
1株当たり当期純利益	66.89円	1株当たり当期純利益	51.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,230,703	954,052
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,230,703	954,052
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,398	18,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	19,285	77.1	19,237	72.3	△ 48
	土木	2,702	10.8	4,066	15.3	1,363
エンジニアリング		2,778	11.1	3,059	11.5	282
小 計		24,766	99.0	26,363	99.1	1,596
開発事業等		255	1.0	231	0.9	△ 25
計		25,022	100.0	26,594	100.0	1,572

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	23,496	82.7	15,144	73.6	△ 8,352
	土木	2,301	8.1	2,853	13.9	552
エンジニアリング		2,334	8.2	2,336	11.4	2
小 計		28,131	99.1	20,334	98.9	△ 7,797
開発事業等		255	0.9	231	1.1	△ 25
計		28,387	100.0	20,565	100.0	△ 7,822

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	9,507	73.4	13,601	71.7	4,093
	土木	1,442	11.2	2,655	14.0	1,212
エンジニアリング		1,987	15.4	2,710	14.3	723
小 計		12,938	100.0	18,967	100.0	6,029
開発事業等		-	-	-	-	-
計		12,938	100.0	18,967	100.0	6,029

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。